

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 R K B 毎日放送株式会社

【英訳名】 RKB MAINICHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 守 良 孝

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
R K B 毎日放送株式会社東京支社
(東京都中央区銀座三丁目15番10号)
R K B 毎日放送株式会社大阪支社
(大阪市中央区北浜四丁目1番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	25,968	26,226	26,405	26,027	24,113
経常利益 (百万円)	2,208	1,480	1,218	1,117	868
当期純利益 (百万円)	1,263	784	581	637	482
純資産額 (百万円)	24,678	26,031	24,897	24,602	24,952
総資産額 (百万円)	49,709	45,192	40,964	39,469	38,887
1株当たり純資産額 (円)	2,205.89	2,275.87	2,175.44	2,167.71	2,216.29
1株当たり当期純利益 (円)	109.84	70.20	52.11	57.25	43.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	56.2	59.3	60.7	62.6
自己資本利益率 (%)	5.4	3.1	2.3	2.6	2.0
株価収益率 (倍)	12.57	14.96	13.03	13.75	17.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,737	631	2,237	2,650	2,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,456	408	742	293	1,560
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,249	502	1,296	1,830	807
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,866	2,146	2,343	2,870	2,940
従業員数 (人)	627	631	632	640	650

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	19,680	20,656	20,357	19,420	17,896
経常利益 (百万円)	1,951	1,309	1,063	1,051	976
当期純利益 (百万円)	1,136	710	498	696	564
資本金 (百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (百万円)	22,603	23,263	22,041	21,788	22,240
総資産額 (百万円)	44,489	40,218	35,871	34,070	33,580
1株当たり純資産額 (円)	2,020.15	2,083.44	1,975.51	1,971.27	2,025.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	13.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	98.53	63.59	44.67	62.54	51.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	57.8	61.4	64.0	66.2
自己資本利益率 (%)	5.3	3.1	2.2	3.2	2.6
株価収益率 (倍)	14.02	16.51	15.20	12.58	15.21
配当性向 (%)	12.2	20.4	26.9	24.0	23.4
従業員数 (人)	226	225	225	226	226

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期の1株当たり配当額には、普通配当8円のほかに特別配当2円、創立55周年記念配当2円を含んでおります。

第78期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当3円を含んでおります。

第79期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかにテレビ開局50周年記念配当2円を含んでおります。

第80期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当5円を含んでおります。

第81期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年 6月	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。
12月	福岡市に㈱ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。 ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
昭和30年12月	北九州支社を開設。
昭和31年 2月	九州テレビサービス㈱設立。(後に㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
昭和32年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のPR・記録映画等の映像製作を手がける㈱九州テレビジョン映画社設立。(現㈱RKB映画社・連結子会社)
昭和33年 3月	テレビ本放送を開始。 RKB放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8月	西部毎日テレビジョン放送㈱(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送㈱とした。
昭和36年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
昭和38年 2月	久留米営業所(後に支社)を開設。
昭和39年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
昭和41年 3月	テレビ、カラー放送を開始。
10月	受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の㈱ビジネス・コンサルティング・センター設立。(㈱ビーシーシー・連結子会社)
昭和44年 6月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版㈱設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ㈱)
8月	デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産㈱設立。(現RKB興発㈱・連結子会社)
昭和45年 5月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミュージック㈱設立。(現RKBミュージック㈱・連結子会社)
昭和47年 7月	福岡ラジオ放送所、出力を50KWに増力し、和白白に移転。(日本初の海上送信塔)
平成元年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
平成 2年 8月	自社制作の拡大への対応および一般映像市場への参入を事業目的とした㈱パフ設立。(連結子会社)
平成 5年 6月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福VHFの4局アンテナ集合)
平成 8年 1月	新放送会館竣工。
7月	本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
平成11年 7月	㈱ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の㈱ビーシーシー・データ(非連結子会社)設立。
10月	アール・ケー・ビー・ミュージック㈱がアール・ケー・ビー・セレナ㈱と合併。
平成12年 8月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。
9月	久留米支社を廃止。
平成14年 3月	名古屋支社を廃止。
平成16年 7月	㈱ビーシーシーが㈱BCCに商号変更。㈱ビーシーシー・データが㈱BCCデータに商号変更。
平成17年 7月	保有する㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
平成18年 7月	地上デジタルテレビの本放送を開始。
9月	㈱BCCがシステムエンジニア派遣業の三立情報㈱(非連結子会社)の全株式を取得。
平成21年 2月	㈱BCCがソフトウェア開発の日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱(非連結子会社)の過半数の株式を取得。
6月	RKB毎日放送㈱に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社10社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・製作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において当社は㈱TBSテレビおよび㈱TBSラジオ&コミュニケーションズとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- タイム放送 ... スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 ... タイム放送の切替時間を販売して、商業メッセージを放送するものであります。
- 番組制作、
制作スタッフ派遣 ... テレビ番組制作の一部を子会社㈱RKB映画社に下請けさせております。また、子会社㈱バフがテレビ番組制作スタッフの派遣を行っております。

システム関連事業

- ソフトウェア開発
・販売・保守 ... 子会社㈱BCCがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム㈱に開発の一部を下請けさせております。なお、子会社日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱はソフトウェア開発を行っております。
- 受託計算 ... 子会社㈱BCCが子会社㈱BCCデータに受託計算業務の一部を下請けさせております。
- SE派遣業務 ... 子会社三立情報㈱がシステムエンジニアの派遣を行っております。

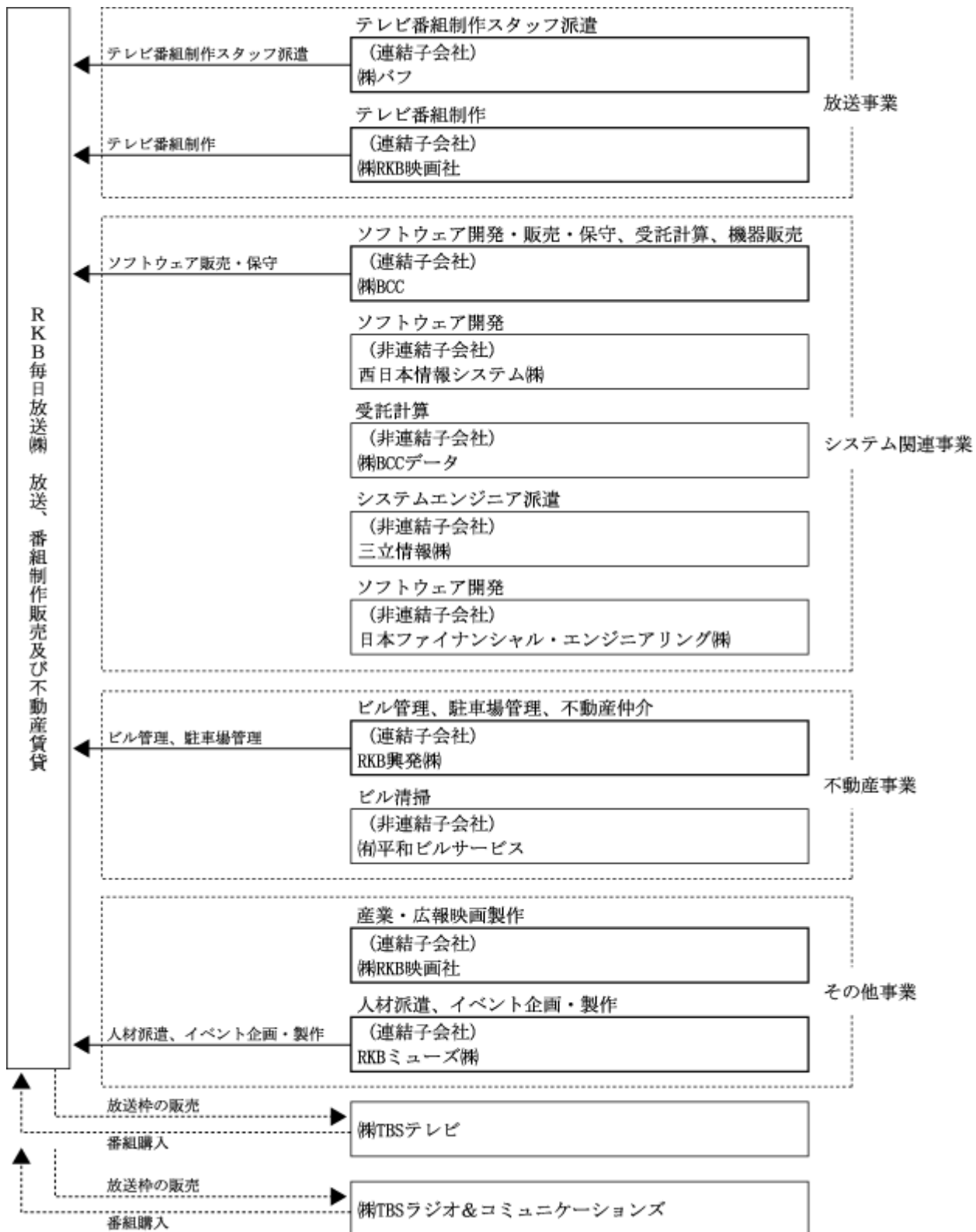
不動産事業

- 不動産賃貸 ... 土地および放送会館の一部を賃貸しております。子会社RKB興発㈱が放送会館の管理を行うほか、子会社(有)平和ビルサービスに清掃作業を下請けさせております。
- 駐車場運営 ... 子会社RKB興発㈱に駐車場の運営を下請けさせております。

その他事業

- 産業・広報映画製作 ... 子会社㈱RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 ... 子会社RKBミュージック㈱が事務作業者の派遣を行っております。
- イベント企画・製作 ... 子会社RKBミュージック㈱にイベント企画・製作の一部を下請けさせております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B C C 1 2	福岡市中央区	247	システム関連	70	ソフトウェア保守、電算処理委託 役員の兼任...3名
株式会社R K B映画社	福岡市早良区	50	その他	100	テレビ番組制作の委託 役員の兼任...2名
R K Bミュージズ株式会社	福岡市早良区	25	その他	100	イベント企画・製作、人材派遣 役員の兼任...2名
株式会社バフ	福岡市早良区	21	放送	100 (47.6)	テレビ番組制作のスタッフ派遣 役員の兼任...1名
R K B興発株式会社	福岡市早良区	50	不動産	100	ビル管理、駐車場管理 役員の兼任...1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当します。

3 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 2 株式会社B C Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,133百万円
	(2) 経常損失	86百万円
	(3) 当期純損失	55百万円
	(4) 純資産額	2,242百万円
	(5) 総資産額	4,416百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	240
システム関連事業	342
不動産事業	5
その他事業	41
全社(共通)	22
合計	650

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226	41.6	16.9	11,539

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前連結会計年度における米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機の影響を引きずりスタートしました。政府の経済対策によって輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、デフレや円高の影響により企業業績が悪化し、設備投資の抑制や個人消費の低迷が続き、また、雇用状況も回復せず、厳しい状況で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界でも、世界規模での景気の低迷や業績悪化の影響で企業の広告支出に対する厳しい姿勢が続き、インターネット広告費は前年を上回ったものの、自動車販売の不振など広告費に関係の深い消費動向の低迷により、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌のマスメディア4媒体の広告費は前年を大幅に下回り、広告費全体としても前年を下回る厳しい状況となりました。このような情勢のもと、当社および当社グループは、収入を確保すべく、積極的に営業活動を展開しましたが、主力事業である放送事業では、テレビ、ラジオともに前年売上げを上回ることではできませんでした。また、不動産事業、システム関連事業およびその他事業でも減収となり、当連結会計年度の売上高は241億13百万円と前連結会計年度に比べ19億13百万円(7.4%)の減収となりました。

一方、支出は経費節減などで切り詰めましたが、総収入の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、経常利益は8億68百万円と前連結会計年度に比べ2億49百万円(22.4%)の減益、当期純利益は4億82百万円と前連結会計年度に比べ1億54百万円(24.3%)の減益となりました。

放送事業

放送事業の収入は、157億46百万円と前連結会計年度に比べ9億80百万円(5.9%)の減収となり、営業利益は3億40百万円と1億21百万円(26.2%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、単発番組、レギュラー番組ともに振るわず、対前年比6.9%の減収となりました。また、主力商品のスポット収入も前年に対し、4.2%の減収となりました。業種別では、食品、通信放送は好調、非アルコール飲料類、薬品、化粧品・洗剤・トイレタリは堅調でしたが、輸送機器、住宅建材、映画興行などが大きく落ち込みました。

番組編成面では、ローカル編成の柱である「今日感テレビ」は、平成21年7月から放送時間を1時間拡大し、視聴率はライバル局のローカルワイド番組に対しても優位を維持し、下期には午前11時から午後8時までの9時間の生情報ゾーンとなり、激動の政局や日々の重大事件を即座に伝え、エリアの視聴者の情報ニーズに応えました。この結果、下期のノンプライム帯の視聴率は同率1位を獲得しました。また、ゴールデン帯の自社制作番組「探検！九州」は視聴率が3年連続で二桁を超え、11.2%を獲得しました。

また、ドキュメンタリーでは、「ALL FOR ONE」が平成21年度のJNNネットワーク協議会奨励賞を受賞、民間放送教育協会加盟局で制作している番組「生きる×2」の年間コンクールで「声は消えても～心で奏でるシンフォニー～」が優秀作品賞を受賞しました。

ラジオ部門では、タイム収入は、ラジオ広告の主要クライアントとも言える自動車メーカーをはじめとするネットタイムの落ち込み等で前年に比べ10.7%の減収となりました。一方、スポット収入についても、ネットスポットの減少により対前年比7.9%の減収となりました。また、制作収入は前年度実施した大型イベントの減少分をカバーできず、対前年比9.5%の減収となり、ラジオ収入全体では前年に比べ9.6%の減収となりました。

番組編成面では、ナイター中継強化のため、いち早くナイター直前情報を発信するナイタープレ番組をスタートさせました。ナイターオフシーズンは野球以外のスポーツ情報や音楽番組にも力を入れた番組改編を行い、平成21年12月の聴取率調査では4期ぶりに単独首位を獲得しました。

システム関連事業

システム関連事業の収入は、50億96百万円と前連結会計年度に比べ5億50百万円(9.8%)の減収となり、1億25百万円の営業損失を計上し、2億35百万円悪化しました。

ソフトウェア開発業界内の競争が一段と厳しさを増す中、積極的な新規顧客開拓や高付加価値を有した提案活動を展開しましたが、IT投資抑制の継続やコスト削減要求が強まり減収となりました。利益面ではシステム開発にともなう不採算プロジェクトの発生等により、営業損失となりました。

不動産事業

不動産事業の収入は、13億38百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(6.5%)の減収となり、営業利益は6億84百万円と80百万円(10.6%)の減益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入の減少とRKB放送会館立体駐車場の建設のため駐車場を平成21年4月から8月まで一部閉鎖したことによる減収をキャパの増加でカバーすることができず、減収減益となりました。

その他事業

その他事業収入は、29億33百万円と前連結会計年度に比べ3億86百万円(11.7%)の減収となり、65百万円の営業損失を計上したものの、1億42百万円改善しました。

前年度実施した「オートサロン」や「インターナショナルキルトウィーク」などの福岡ヤフージャパンドームを舞台とした大型の催しが減ったことが減収の主な要因です。催事業部門では69件の催し物を主催し、382件の事業を後援いたしました。当社企画の展覧会では、福岡アジア美術館で「白洲次郎と正子の世界展」を開催し、約5万人の入場者を集めました。また、福岡市博物館で「よみがえる黄金文明展」、佐賀県鹿島市と大分県日田市で「假屋崎省吾の花展」を開催し、好評を博しました。このほか、当社企画の巡回展では「吉村作治の新発見！エジプト展」を全国7ヶ所で開催し、多くの入場者で賑わいました。

コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当して2年目を迎えたFACo（福岡アジアコレクション）が約7,500人の入場者を集め、新しいファン層を開拓しました。また、TBSテレビを中心とした劇場用映画共同製作委員会へも参加し、平成21年度は「ROOKIES～卒業～」など6作品に出資しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により24億38百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で15億60百万円、長期借入金の返済等により財務活動で8億7百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ70百万円(2.4%)増加し、29億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億11百万円減少し24億38百万円(前連結会計年度は26億50百万円の獲得)となりました。これは主に、売掛債権が4億89百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が5億64百万円、仕入債務が2億72百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億67百万円増加し15億60百万円(前連結会計年度は2億93百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億85百万円増加、有形固定資産の売却による収入が3億29百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億22百万円減少し8億7百万円(前連結会計年度は18億30百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億19百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が13億円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	15,579	6.0
システム関連事業	5,041	9.4
不動産事業	1,038	4.8
その他事業	2,454	12.0
合計	24,113	7.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,101	11.9	3,229	13.4

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

景気の低迷による消費動向の停滞が続き、主たる事業である放送事業ではテレビ・ラジオの広告費減少傾向に歯止めがかからず、中長期計画の策定が極めて困難な状況となっております。また、システム関連事業、不動産事業、その他事業につきましても、当社および当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増していくものと思われま

す。このような厳しい状況の中、一層の経営の効率化を進めるとともに、平成23年(2011年)7月の地上波テレビの完全デジタル化に向けて番組の開発・強化を進めるとともに放送事業と他の事業を融合させた新たな事業の開発に努めております。システム関連事業、不動産事業、その他事業でも企業間競争が激化する中、新たな顧客の獲得に全力をあげるとともに、さらなる経費削減を行い、効率のよい経営を推進いたします。

また、有効で最適な内部統制システムの整備およびその運用を行うとともにコンプライアンス体制を充実させ、企業価値の向上に取り組み、株主をはじめ、スポンサーや地域社会など、すべてのステークホルダーの期待に応え、デジタル時代においても九州放送界のリーディングカンパニー・企業集団であり続けるようグループ一丸となり邁進いたします。

(2) 不適切な買付行為に対する防衛策

当社は経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を(以下「基本方針」といいます。)定めております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

基本方針の内容

当社は、中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大規模買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

近時、わが国の資本市場においては、上場会社に対する大規模買付行為や買付提案の動きが活発になってきておりますが、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者として、高い公共性を求められている企業であります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社および当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます）の企業価値、株主の共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。

基本方針の実現の取組み

当社は民間放送局として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取組みを推進しております。

()迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

()地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、アジアの中の福岡を意識し、アジアの人々と情報を共有し、相互理解に貢献するコンテンツを制作し、発信するという理念に向けて、一歩ずつ駒を進めてまいります。さらに、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し環境保全活動を推進いたします。

()健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底をはかり、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

基本方針に照らして不適切な者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為を行う者が、基本方針の実現の取組みを継続的に行い、向上させるのであれば、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

したがって、当社取締役会は、当社株券等に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するための情報や時間の確保、あるいは株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えており、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しなければなりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような本プランを導入しております。

本プランは当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社取締役会が決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催の定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で企業価値評価委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合には、変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

本プランの合理性に関する取締役会の判断及びその理由

本プランについては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重すること、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより、透明性を確保することとしており、詳細については下記のとおりです。

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等およびそのグループの詳細、大規模買付等の目的など必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示し、企業価値評価委員会へも通知いたします。情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、当社取締役会として、株主の皆様には代替案を提示することもあります。

企業価値評価委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、企業価値評価委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、企業価値評価委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、企業価値評価委員会が当社取締役会に対して対抗措置の発動もしくは不発動の勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオ&コミュニケーションズを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマーシャルの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) デジタル放送設備による影響

当社は、平成18年7月1日に地上デジタルテレビの本放送をスタートさせました。デジタル放送を開始するにあたり巨額な設備投資を実施いたしました。今後もデジタル中継局の建設、放送設備のHD化など積極的な設備投資を今後も継続します。また、ラジオのデジタル化やデジタル時代における新しい放送サービスの導入も検討しております。しかし、これらの設備投資による減価償却費の大幅な増加に見合った収入の増加は見込めず、当社グループの利益を圧迫することが予想されますので一層の財務体質の強化に努めます。

(4) 他メディアとの競合による影響

平成15年12月1日の東・阪・名地区における地上デジタルテレビ放送開始以降、オリンピックやサッカーワールドカップ効果もあり、地上デジタルテレビ放送に加え、有料のCSデジタル放送およびBSデジタル放送の三波を視聴できるデジタルテレビが急速に普及しております。また、合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上が著しい携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、すでにラジオと雑誌広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(5) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めております。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は昭和26年10月にラジオ放送の免許、昭和33年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ放送事業の継続は、当社の存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在、「通信・放送のあり方」をめぐって様々な議論が交わされており、今後も法律等の改正により、当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

また、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

当社は(株)TBSテレビとJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

当社は(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約を締結しております。

(株)TBSラジオ&コミュニケーションズは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

また、当社は大和リース(株)と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は平成18年8月1日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産・負債および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は241億13百万円と前連結会計年度に比べ19億13百万円(7.4%)の減収となりました。事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は、テレビ部門において単発番組、レギュラー番組販売がともに振るわず、タイム収入が6.9%の減となり、スポット収入も不振で4.2%の減となったことにより、157億46百万円と5.9%の減収となりました。

システム関連事業は、官公庁向けのシステム受注の減少により、50億96百万円と9.8%の減収となりました。

不動産事業は、R K B 放送会館の立体駐車場建設による駐車場の一部閉鎖により駐車場賃貸収入が減少し、13億38百万円と6.5%の減収となりました。

その他事業は、前年度実施した「オートサロン」「インターナショナルキルトウィーク」など大型の催し物が減ったことにより、29億33百万円と11.7%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、232億79百万円と前連結会計年度に比べ16億20百万円(6.5%)の減少となりました。これは主に、放送事業、システム関連事業、その他事業において、売上減少や経費節減により売上原価ならびに販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、8億34百万円と前連結会計年度に比べ2億93百万円(26.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は3億40百万円と26.2%の減益となりました。システム関連事業は1億25百万円の営業損失(前連結会計年度 営業利益1億10百万円)となりました。不動産事業は6億84百万円と10.6%の減益となりました。その他事業は65百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失2億7百万円)となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は、1億45百万円と前連結会計年度に比べ0百万円の減少となりました。

営業外費用は、1億11百万円と前連結会計年度に比べ44百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少に伴い支払利息が23百万円減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、8億68百万円と前連結会計年度に比べ2億49百万円(22.4%)の減益となりました。

特別利益・損失

特別利益は、23百万円と前連結会計年度に比べ4億62百万円の減少となりました。これは主に、固定資産売却益が3億15百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、35百万円と前連結会計年度に比べ1億48百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券評価損が1億19百万円減少したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、4億82百万円と前連結会計年度に比べ1億54百万円(24.3%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億11百万円減少し24億38百万円(前連結会計年度は26億50百万円の獲得)となりました。これは主に、売掛債権が4億89百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が5億64百万円、仕入債務が2億72百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12億67百万円増加し15億60百万円(前連結会計年度は2億93百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億85百万円増加、有形固定資産の売却による収入が3億29百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億22百万円減少し8億7百万円(前連結会計年度は18億30百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億19百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が13億円減少したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は29億40百万円となり、前連結会計年度末から70百万円増加しました。

(4) 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少し、388億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が10億54百万円あるものの、減価償却費が16億4百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少し、139億35百万円となりました。これは主に、決済により設備支払手形が5億60百万円、借入金返済により長期借入金が5億27百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、249億52百万円となりました。これは、当期純利益を4億82百万円計上したことにより利益剰余金が3億17百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、地上デジタルテレビ放送用機器やR K B放送会館の立体駐車場建設を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、10億54百万円であり、事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、テレビ中継局のデジタル化、スタジオサブのHD化を中心に総額5億円の投資を実施いたしました。

(2) システム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社においてパソコン・サーバー機器等を中心に総額1億86百万円の投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、R K B放送会館の立体駐車場建設を中心に総額3億67百万円の投資を実施いたしました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において撮影用カメラレンズを中心に総額1百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社、テレビ・ラジオ放送所 (注2) (福岡市早良区)	放送 不動産	放送設備	6,789	1,548	2,937 (10,160)	38	110	11,423	158
福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送	放送設備	74	14	11 (1,238)	0		100	
ラジオ中継局3局 (北九州市若松区他)	放送	放送設備	115	8	351 (23,306)	0		475	
テレビ中継局67局(注3) (北九州市八幡東区他)	放送	放送設備	405	436	2 (1,423)			844	
R K B 放送会館駐車場(注8) (福岡市早良区)	不動産	賃貸設備	369	0	3,278 (11,340)	10		3,658	
福岡ビル(注4) (東京都中央区)	不動産	賃貸設備	217	0	6 (79)			225	
渡辺通日本社跡地(注5) (福岡市中央区)	不動産	賃貸設備	12	0	6,138 (7,052)			6,151	
八木山社有地(注6) (飯塚市大字八木山)	不動産	賃貸設備	1		196 (299,745)			197	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
㈱B C C	本社(注7) (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	117	37	285 (1,010)	2	134	576	287
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	78	23	91 (1,160)	2	4	200	29
R K B 興発㈱	auショップ (福岡市中央区)	その他	商業設備	25		20 (93)	0		46	
	本社 (福岡市早良区)	不動産	本社設備	0	2		0		2	5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部872百万円(3,347㎡)はライオン㈱他に賃貸しております。

3 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

4 (有)経営法学倶楽部に賃貸しております。

5 大和リース㈱と平成18年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。

6 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、P G Mプロパティーズ1㈱に賃貸しております。

7 建物の一部18百万円(935㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

8 従来、放送事業に区分しておりましたR K B 放送会館駐車場等の土地について、立体駐車場建設のため不動産事業として区分変更しております。

9 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社、テレビ・ラジオ放送所 (福岡市早良区)	放送	事務用機器等	57	72

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱BCC	本社 (福岡市中央区)	システム関連	ソフトウェア及び 開発用コンピューター	126	163

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出 会社	福岡市 早良区	放送	地上デジタル 放送対応機器	8,610	7,077	自己資金 及び借入金	平成16年8月	平成23年7月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年10月1日(注)	3,800	11,200	190	560	1	4

(注) 有償株主割当1:0.5 発行価格50円、資本組入額50円 公募 発行価格57円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	4	78	15		498	615	
所有株式数 (単元)		2,822	35	5,152	928		2,167	11,104	
所有株式数 の割合(%)		25.41	0.31	46.40	8.36		19.52	100	

(注) 自己株式222,073株は「個人その他」に222単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	946	8.45
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	679	6.06
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	375	3.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	366	3.27
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320	2.86
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	318	2.84
計		5,173	46.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,882,000	10,882	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		10,882	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) R K B 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	222,000		222,000	1.98
計		222,000		222,000	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年3月27日決議)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年6月25日)	100,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	64,000	52
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	47
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.00	47.31
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	36.00	47.31

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当該事業年度における取得自己株式	11,112	8
当期間における取得自己株式	1,100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	222,073		223,173	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては企業体質の強化を図りながら、株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当の継続を重視しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元に努める所存であります。具体的には、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績に連動した配当として当社個別当期純利益をベースに配当性向20%を目標にします。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に特別配当2円を加え合計1株当たり12円(個別当期純利益に対する配当性向23.4%)の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタルテレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入などの積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	131	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,650	1,460	1,060	849	960
最低(円)	912	868	580	485	650

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	860	740	700	690	690	781
最低(円)	780	719	650	690	650	670

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		永守良孝	昭和19年12月24日	昭和43年4月 平成11年6月 13年6月 16年6月 19年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社 西部本社編集局長兼論説委員 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	21
代表取締役副社長		相良直文	昭和17年12月2日	昭和40年4月 平成8年8月 11年6月 14年6月 17年6月 18年6月 19年6月	当社 入社 当社 事業推進局長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長(現)	(注)3	21
常務取締役		井上良次	昭和26年3月18日	昭和48年4月 平成15年6月 18年6月 22年6月	当社 入社 当社 技術局長 当社 取締役 当社 常務取締役(現)	(注)3	5
取締役	報道制作センター長	王寺陽一郎	昭和23年10月24日	昭和47年4月 平成17年6月 19年6月 19年6月 22年4月	当社 入社 当社 事業推進局長 当社 取締役(現) 当社 報道局長兼解説委員長 当社 報道制作センター長 兼解説委員長(現)	(注)3	7
取締役	メディア事業局長	松田英紀	昭和25年12月21日	昭和48年4月 平成18年6月 19年6月 20年6月	当社 入社 当社 報道局長兼解説委員長 当社 メディア事業局長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	6
取締役	テレビ営業局長	森越隆文	昭和29年2月28日	昭和52年4月 平成19年6月 21年6月	当社 入社 当社 テレビ営業局長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	2
取締役	経理局長	酒瀬川薫	昭和25年11月27日	昭和49年4月 平成18年6月 22年6月	当社 入社 当社 経理局長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	3
取締役		朝比奈豊	昭和22年9月14日	平成14年6月 16年6月 18年6月 20年6月 21年6月	株式会社毎日新聞社 役員待遇 東京本社編集局長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役主筆 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		河内一友	昭和22年5月18日	平成14年6月 15年6月 19年6月 22年6月	株式会社毎日放送 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		竹島和幸	昭和23年11月23日	平成12年7月 15年6月 17年6月 18年6月 19年6月 20年6月 20年6月	西日本鉄道株式会社 都市開発事業本部流通レジャー事業部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		谷正明	昭和18年1月23日	平成5年6月 7年6月 11年6月 12年4月 17年4月 17年6月 19年4月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副頭取 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取(現) 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		日名子泰通	昭和19年4月7日	平成15年7月 17年6月 19年6月 21年6月 21年6月	九州電力株式会社 執行役員佐賀支店長 同社 取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役副社長(現) 当社 取締役(現)	(注) 3		
常勤監査役		川原 修	昭和21年8月8日	昭和44年4月 平成15年6月 20年6月	当社 入社 当社 ラジオ局長 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	5	
監査役		井上 弘	昭和15年1月5日	平成5年6月 8年6月 9年6月 13年6月 14年6月 15年6月 21年4月 21年4月	株式会社東京放送 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現) 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役会長(現) 株式会社TBSテレビ代表取締役会長(現)	(注) 4		
監査役		木瀬照雄	昭和22年4月29日	平成8年6月 12年6月 14年6月 15年6月 21年4月 21年6月	TOTO株式会社 取締役経営戦略室長 同社 取締役上席常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 兼取締役会議長(現) 当社 監査役(現)	(注) 4		
監査役		藤岡隆士	昭和20年8月6日	昭和44年4月 平成14年6月 16年6月 20年6月	当社 入社 当社 テレビ制作局長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現)	(注) 4	7	
計								77

- (注) 1 取締役朝比奈豊、河内一友、竹島和幸、谷正明、および日名子泰通は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上弘および木瀬照雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役川原修の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役井上弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役藤岡隆士の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役木瀬照雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
加藤 信夫	昭和23年9月14日	平成16年6月 19年6月 19年6月 22年6月	株式会社毎日新聞社 西部本社編集局長 同社 退社 株式会社スポーツニッポン新聞社 取締役西部本社代表 同社 常務取締役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。取締役会は社外取締役5名を含む12名で構成され、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役および各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役および担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役および社員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「コンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令および定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

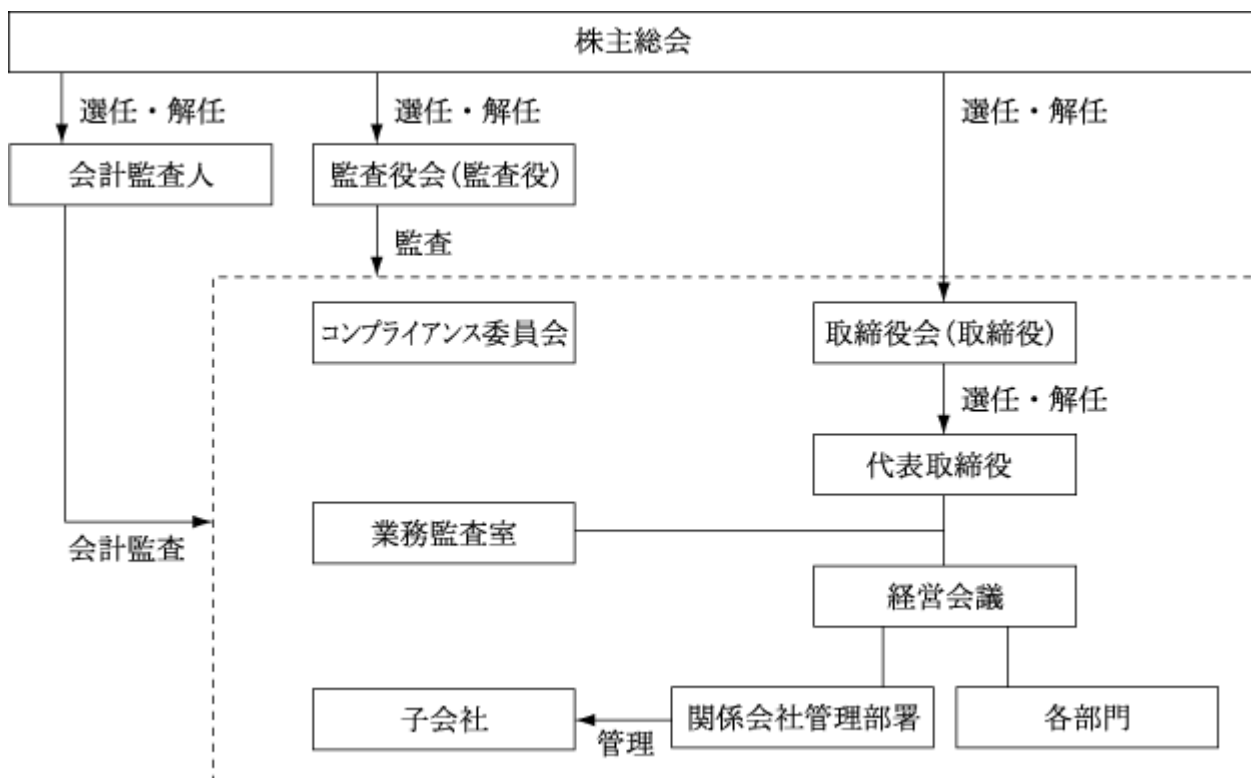
当社のリスク管理体制は、当社は、リスク管理規定に従い設置されたリスク管理委員会において、社内発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策およびリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導および助言を受けております。

放送番組については、取締役・担当部門および社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「RKB毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「RKBコンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理および運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊および情報の漏洩や侵奪等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規定」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理および株式等の取引に関する基準を定め、インサイダー取引を未然に防止しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、善良でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨契約を締結しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果については定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会および経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。また、監査役は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、業務監査室所属の従業員は監査役からの命令に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社および関係会社の会計監査の結果報告などを適宜受けており、さらに支社および関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。社外取締役朝比名豊は㈱毎日新聞社の代表取締役社長を兼務しており、当社との間には新聞広告出稿等の取引があります。社外取締役河内一友は㈱毎日放送の代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定およびJRNネットワーク協定を締結しております。また、テレビおよびラジオのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役竹島和幸は西日本鉄道㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役谷正明は主要取引金融機関である㈱福岡銀行の代表取締役頭取および㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長兼社長を兼務しており、当社との間には設備資金等の借入等の取引およびテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役日名子泰通は九州電力㈱の代表取締役副社長を兼務しており、テレビ広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役井上弘は㈱東京放送ホールディングスの代表取締役会長および㈱TBSテレビの代表取締役会長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定を締結しております。また、テレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外監査役木瀬照雄はTOTO㈱の代表取締役会長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割については、コーポレートガバナンスの強化ならびに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。また、選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

社内取締役の報酬等の総額は、220百万円であり、内訳は基本報酬220百万円です。対象となる役員の員数は8名であります。また、社外取締役の報酬等の総額は、10百万円であり、内訳は基本報酬10百万円です。対象となる役員の員数は5名であります。

社内監査役の報酬等の総額は、25百万円であり、内訳は基本報酬25百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。また、社外監査役の報酬等の総額は、4百万円であり、内訳は基本報酬4百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により取締役および監査役についてそれぞれの報酬等の限度額を定めております。各取締役については、内規により基準報酬を定め、そのうち一定の割合を業績に応じて変動する調整報酬としております。各監査役については、監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,789百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	958	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	474	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	435	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	195	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	135	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	129	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	111	取引関係維持
(株)電通	40,000	98	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	41	取引関係維持
住友信託銀行(株)	67,223	36	取引関係維持
みずほ証券(株)	118,750	35	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	31	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	292,902	27	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	71,560	25	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	16	取引関係維持
(株)WOWOW	55	10	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	7	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	6	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	6	取引関係維持

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員久留和夫および増村正之であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、継続監査年数はそれぞれ7年および5年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名、その他1名であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社				
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,051	3 3,211
受取手形及び売掛金	4,518	3,899
有価証券	55	45
商品	22	14
仕掛品	60	2 190
貯蔵品	22	24
繰延税金資産	408	442
未収入金	4 1,864	4 1,911
その他	397	258
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	10,395	9,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 8,295	3 8,306
機械装置及び運搬具（純額）	2,799	2,125
土地	3 13,321	3 13,321
その他（純額）	240	324
有形固定資産合計	1 24,657	1 24,077
無形固定資産	9	6
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,557	5 3,812
長期貸付金	8	5
繰延税金資産	463	514
その他	398	493
貸倒引当金	18	12
投資その他の資産合計	4,407	4,813
固定資産合計	29,074	28,896
資産合計	39,469	38,887

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448	358
短期借入金	777	777
未払費用	2,171	2,018
未払代理店手数料	403	397
未払法人税等	343	353
設備関係支払手形	670	110
その他	518	707
流動負債合計	5,332	4,722
固定負債		
長期借入金	2,949	2,422
繰延税金負債	827	709
退職給付引当金	4,257	4,552
役員退職慰労引当金	6 84	88
長期預り敷金保証金	880	861
負ののれん	77	63
その他	6 456	516
固定負債合計	9,534	9,213
負債合計	14,867	13,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	23,148	23,465
自己株式	108	169
株主資本合計	23,604	23,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	469
評価・換算差額等合計	355	469
少数株主持分	642	621
純資産合計	24,602	24,952
負債純資産合計	39,469	38,887

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,027	24,113
売上原価	16,972	¹ 15,747
売上総利益	9,055	8,365
販売費及び一般管理費	² 7,927	² 7,531
営業利益	1,128	834
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	52	60
負ののれん償却額	14	14
その他	70	64
営業外収益合計	145	145
営業外費用		
支払利息	117	93
金利スワップ支払利息	29	-
その他	9	18
営業外費用合計	155	111
経常利益	1,117	868
特別利益		
固定資産売却益	³ 315	-
移転補償金	170	-
国庫補助金	-	23
特別利益合計	486	23
特別損失		
固定資産除売却損	38	32
投資有価証券評価損	119	-
ゴルフ会員権評価損	22	1
その他	3	1
特別損失合計	183	35
税金等調整前当期純利益	1,420	856
法人税、住民税及び事業税	778	671
法人税等調整額	16	281
法人税等合計	761	389
少数株主利益又は少数株主損失()	21	16
当期純利益	637	482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	22,644	23,148
当期変動額		
剰余金の配当	133	165
当期純利益	637	482
当期変動額合計	503	317
当期末残高	23,148	23,465
自己株式		
前期末残高	31	108
当期変動額		
自己株式の取得	77	60
当期変動額合計	77	60
当期末残高	108	169
株主資本合計		
前期末残高	23,178	23,604
当期変動額		
剰余金の配当	133	165
当期純利益	637	482
自己株式の取得	77	60
当期変動額合計	426	256
当期末残高	23,604	23,860

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,117	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	114
当期変動額合計	761	114
当期末残高	355	469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,094	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	114
当期変動額合計	738	114
当期末残高	355	469
少数株主持分		
前期末残高	624	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	20
当期変動額合計	17	20
当期末残高	642	621
純資産合計		
前期末残高	24,897	24,602
当期変動額		
剰余金の配当	133	165
当期純利益	637	482
自己株式の取得	77	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	93
当期変動額合計	295	349
当期末残高	24,602	24,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420	856
減価償却費	1,613	1,604
負ののれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	264	294
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	331	3
受取利息及び受取配当金	61	66
支払利息	117	93
固定資産除売却損益（は益）	38	32
固定資産売却損益（は益）	315	-
投資有価証券評価損益（は益）	119	-
ゴルフ会員権評価損	22	1
補助金収入	-	23
移転補償金	170	-
売上債権の増減額（は増加）	114	604
たな卸資産の増減額（は増加）	3	124
仕入債務の増減額（は減少）	95	177
未収消費税等の増減額（は増加）	84	0
未払消費税等の増減額（は減少）	9	37
その他の資産の増減額（は増加）	53	39
その他の負債の増減額（は減少）	332	37
小計	3,375	3,119
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	116	94
法人税等の支払額	669	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	50	90
有価証券の売却による収入	34	55
有形固定資産の取得による支出	517	1,402
有形固定資産の売却による収入	329	0
投資有価証券の取得による支出	228	108
投資有価証券の売却による収入	30	-
その他	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300	-
長期借入金の返済による支出	307	527
配当金の支払額	134	165
少数株主への配当金の支払額	3	4
その他	84	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830	807
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	526	70
現金及び現金同等物の期首残高	2,343	2,870
現金及び現金同等物の期末残高	2,870	2,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、株式会社BCC、株式会社アール・ケー・ビー映画社、アール・ケー・ビー・ミュージック株式会社、株式会社パフ、アール・ケー・ビー興発株式会社の5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社BCCデータほか4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、株式会社BCC、株式会社RKB映画社、RKBミュージック株式会社、株式会社パフ、RKB興発株式会社の5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社BCCデータほか4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株式会社BCCデータほか4社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>主として、商品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 537 877 627"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 一部の子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(口)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、10年で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高および損益に与える影響はありません。</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前等当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ27百万円、56百万円、17百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,253百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,272百万円
	2 受注損失引当金 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金153百万円(うち仕掛品に係る受注損失引当金153百万円)を相殺表示しております。
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物 6,572百万円	建物 6,471百万円
土地 12,354百万円	土地 12,354百万円
合計 18,926百万円	合計 18,826百万円
建物および土地は、長期借入金3,476百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。	建物および土地は、長期借入金2,949百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。
なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5百万円を担保(質権)に供しております。	なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5百万円を担保(質権)に供しております。
4 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,748百万円が含まれております。	4 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,811百万円が含まれております。
5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 89百万円	投資有価証券(株式) 89百万円
6 役員退職慰労引当金 当社は平成20年5月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員のリ退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支出することを決議いたしました。 これにより、当該総会までの期間に相当する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度において、未支給の金額については「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。	
7 非連結子会社三立情報(株)の金融機関からの借入金3百万円に対して連帯保証を行なっております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額の内訳			1 売上原価に含まれているソフトウェア開発契約 受注損失引当金繰入額 153百万円		
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
人件費	1,327	1,566	人件費	1,329	1,465
(うち退職給付引当 金繰入額)	(122)	(89)	(うち退職給付引当 金繰入額)	(142)	(93)
(うち役員退職慰労 引当金繰入額)	()	(30)	(うち役員退職慰労 引当金繰入額)	()	(12)
広告代理店手数料	3,138		広告代理店手数料	2,984	
貸倒引当金繰入額	6		貸倒引当金繰入額	9	
減価償却費	5	288	減価償却費	6	309
3 主として土地の売却益であります。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,417	104,544		146,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 98,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,544株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,961	75,112		222,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 64,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,051百万円	現金及び預金勘定 3,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える 180百万円	預入期間が3ヶ月を超える 270百万円
定期預金	定期預金
償還期限が3ヶ月以内の 百万円	償還期限が3ヶ月以内の 百万円
有価証券	有価証券
現金及び現金同等物 2,870百万円	現金及び現金同等物 2,940百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>673</td> <td>375</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>307</td> <td>170</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>981</td> <td>545</td> <td>435</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	673	375	298	その他	307	170	136	合計	981	545	435	1年以内	188百万円	1年超	246	合計	435	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>582</td> <td>414</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242</td> <td>166</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824</td> <td>580</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	582	414	167	その他	242	166	76	合計	824	580	243	1年以内	148百万円	1年超	95	合計	243	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	673	375	298																																																		
その他	307	170	136																																																		
合計	981	545	435																																																		
1年以内	188百万円																																																				
1年超	246																																																				
合計	435																																																				
支払リース料	226百万円																																																				
減価償却費相当額	226百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	582	414	167																																																		
その他	242	166	76																																																		
合計	824	580	243																																																		
1年以内	148百万円																																																				
1年超	95																																																				
合計	243																																																				
支払リース料	188百万円																																																				
減価償却費相当額	188百万円																																																				
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として当社における営放システム(工具、器具及び備品)およびイントラネットパソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として当社における電話交換設備(工具、器具及び備品)および人事給与システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>																																																				
<p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,400</td> </tr> </table>	1年以内	600百万円	1年超	15,800	合計	16,400	<p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,800</td> </tr> </table>	1年以内	600百万円	1年超	15,200	合計	15,800																																								
1年以内	600百万円																																																				
1年超	15,800																																																				
合計	16,400																																																				
1年以内	600百万円																																																				
1年超	15,200																																																				
合計	15,800																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金および国債等に限定しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資(長期)であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスク僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,211	3,211	
(2) 受取手形及び売掛金	3,899	3,899	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	254	258	3
その他有価証券	2,870	2,870	
資産計	10,237	10,240	3
(1) 短期借入金	250	250	
(2) 未払費用	2,018	2,018	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,949	3,031	82
負債計	5,217	5,299	82

(注)1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)短期借入金、ならびに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	731

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,198			
受取手形及び売掛金	3,899			
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	45	189	20	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,143	189	20	

(注)長期借入金の連結決算日後の償還予定額については、借入金等明細表に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	109	110	0
社債			
その他			
小計	109	110	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	160	154	5
その他			
小計	160	154	5
合計	269	265	4

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	678	1,474	795
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	5	7	2
小計	683	1,482	798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,228	1,047	180
債券			
国債・地方債等			
社債	100	78	21
その他			
その他	2	1	0
小計	1,330	1,128	201
合計	2,014	2,610	596

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	642
合計	642

(注) 表中の「非上場株式」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99百万円を計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1)債券			
国債・地方債等	45	64	
社債	10	130	20
その他			
(2)その他			
合計	55	194	20

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	104	106	1
社債	150	151	1
その他			
小計	254	258	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	254	258	3

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,242	1,332	909
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10	7	2
小計	2,252	1,339	912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,191	1,286	94
債券			
国債・地方債等			
社債	69	100	30
その他			
その他			
小計	1,261	1,386	124
合計	3,513	2,725	788

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は適格退職年金制度の一部について確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、民間放送厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,208百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,455百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,247百万円</td> </tr> </table> <p>(注)平成21年3月31日現在の年金資産の額は、61,222百万円となっております。</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 2.28%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却残存期間は16年であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金46百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。また、上記(3)の過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,915百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,257百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">4,257百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	73,208百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	84,455百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	11,247百万円	イ 退職給付債務	6,222百万円	ロ 年金資産	1,306百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,915百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	658百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,257百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,257百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は適格退職年金制度の一部について確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、民間放送厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">61,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">87,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">26,153百万円</td> </tr> </table> <p>(注)平成22年3月31日現在の年金資産の額は、71,322百万円となっております。</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 2.33%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却残存期間は15年であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金46百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。また、上記(3)の過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,044百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	61,246百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	87,400百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	26,153百万円	イ 退職給付債務	6,117百万円	ロ 年金資産	1,073百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,044百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	492百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,552百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,552百万円
イ 年金資産の額	73,208百万円																																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	84,455百万円																																																
ハ 差引額(イ - ロ)	11,247百万円																																																
イ 退職給付債務	6,222百万円																																																
ロ 年金資産	1,306百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,915百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	658百万円																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,257百万円																																																
チ 前払年金費用	百万円																																																
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,257百万円																																																
イ 年金資産の額	61,246百万円																																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	87,400百万円																																																
ハ 差引額(イ - ロ)	26,153百万円																																																
イ 退職給付債務	6,117百万円																																																
ロ 年金資産	1,073百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,044百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	492百万円																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,552百万円																																																
チ 前払年金費用	百万円																																																
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,552百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金46百万円は含まれておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	242百万円	ロ 利息費用	104百万円	ハ 期待運用収益	17百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	172百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ヘ その他	12百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	512百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金46百万円は含まれておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	289百万円	ロ 利息費用	102百万円	ハ 期待運用収益	13百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	242百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ヘ その他	11百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)
イ 勤務費用	242百万円																																																
ロ 利息費用	104百万円																																																
ハ 期待運用収益	17百万円																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	172百万円																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
ヘ その他	12百万円																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	512百万円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)																																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)																																																
イ 勤務費用	289百万円																																																
ロ 利息費用	102百万円																																																
ハ 期待運用収益	13百万円																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	242百万円																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
ヘ その他	11百万円																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632百万円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)																																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
未払賞与	310百万円	291百万円
未払事業税	28百万円	29百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	270百万円	270百万円
退職給付引当金	1,706百万円	1,834百万円
役員退職慰労引当金	18百万円	19百万円
未払役員退職慰労金	125百万円	116百万円
その他	171百万円	222百万円
繰延税金資産小計	2,633百万円	2,789百万円
評価性引当額	270百万円	270百万円
繰延税金資産合計	2,363百万円	2,518百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,078百万円	1,952百万円
その他有価証券評価差額金	240百万円	318百万円
繰延税金負債合計	2,319百万円	2,270百万円
繰延税金資産の純額	43百万円	247百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	1.6%
評価性引当額	6.8%	0.1%
その他	6.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	45.5%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル(土地を含む。)の一部を賃貸に供しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価および当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,857	3,817	11,674	12,840

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

従来、放送事業に含めておりましたRKB放送会館駐車場等の土地を当連結会計年度から不動産事業として区分表示することに変更しており、当連結会計年度増減額に区分表示の変更による増加額3,848百万円が含まれております。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、「不動産鑑定評価書」の金額に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
792	288	503	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,580	5,566	1,090	2,790	26,027		26,027
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	146	80	341	530	1,099	(1,099)	
計	16,726	5,647	1,432	3,320	27,127	(1,099)	26,027
営業費用	16,264	5,537	666	3,528	25,997	(1,097)	24,899
営業利益又は 営業損失()	462	110	765	207	1,130	(2)	1,128
資産、減価償却費 及び資本的 支出							
資産	21,628	4,470	8,735	1,513	36,348	3,121	39,469
減価償却費	1,440	59	99	14	1,613		1,613
資本的支出	1,141	59	7	23	1,231	(1)	1,229

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の製作、人材派遣、イベント企画・製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,243百万円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は「システム関連事業」で4百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,579	5,041	1,038	2,454	24,113	-	24,113
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	167	55	300	478	1,001	(1,001)	-
計	15,746	5,096	1,338	2,933	25,115	(1,001)	24,113
営業費用	15,405	5,221	654	2,998	24,280	(1,000)	23,279
営業利益又は 営業損失()	340	125	684	65	835	(0)	834
資産、減価償却費 及び資本的 支出							
資産	17,139	4,389	12,557	1,386	35,473	3,414	38,887
減価償却費	1,413	63	111	15	1,604	-	1,604
資本的支出	500	186	367	1	1,054	(0)	1,054

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の製作、人材派遣、イベント企画・製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,523百万円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 追加情報

従来、資産の事業区分においてRKB放送会館駐車場等の土地は、主に従業員用の駐車場として利用していたため「放送事業」に含めておりました。当連結会計年度において、立体駐車場を建設したことにより一般利用者による賃貸収入の増加が見込まれるため、「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。これにより前連結会計年度と同様の区分によった場合と比較し、当連結会計年度の「放送事業」の資産は3,848百万円減少し、「不動産事業」の資産は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	1,100	短期借入金	150
							1	支払利息		
	山本雅弘			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2)	292	売掛金	74
								49	未払代理店 手数料	12
								100	未払費用	36
	井上 弘			当社監査役 (株)東京放送 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)東京放送 との取引 (注2)	2,116	売掛金	389
								364	未払代理店 手数料	67
								698	未払費用	61

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は設備資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、J N N、J R Nネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	500	短期借入金	150
								0	支払利息	
	山本雅弘			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2)	236	売掛金	60
								40	未払代理店 手数料	10
								139	未払費用	54
	井上 弘			当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)TBSテレ ビとの取引 (注2)	2,053	売掛金	345
							335	未払代理店 手数料	59	
							643	未払費用	56	

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,167円71銭	2,216円29銭
1株当たり当期純利益	57円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	43円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	24,602	24,952
普通株式に係る純資産額	(百万円)	23,959	24,330
差額の内訳 少数株主持分	(百万円)	642	621
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	146	222
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	11,053	10,977

2. 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	637	482
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	637	482
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,137	10,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	250	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	527	527	2.73	
1年以内に返済予定のリース債務	47	83		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,949	2,422	2.67	平成23年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	135	194		平成23年～平成26年
計	3,908	3,477		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 「リース債務」については、支払利子込み法によっているため「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	527	527	527	361
リース債務	83	80	27	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,823	5,757	5,843	6,688
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	341	14	184	316
四半期純利益金額 (百万円)	130	32	141	178
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.82	3.00	12.87	16.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,261
受取手形	226	162
売掛金	2,115	2,136
有価証券	20	-
貯蔵品	14	21
前払費用	277	145
繰延税金資産	275	255
未収入金	2 1,864	2 1,902
その他	60	55
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	6,075	5,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,093	1 12,182
減価償却累計額	4,712	5,041
建物(純額)	7,381	7,140
構築物	1,766	2,100
減価償却累計額	1,089	1,164
構築物(純額)	676	935
機械及び装置	13,001	12,827
減価償却累計額	10,353	10,822
機械及び装置(純額)	2,647	2,004
車両運搬具	132	132
減価償却累計額	92	111
車両運搬具(純額)	40	20
工具、器具及び備品	322	342
減価償却累計額	273	291
工具、器具及び備品(純額)	48	51
土地	1 12,924	1 12,924
リース資産	159	162
減価償却累計額	5	44
リース資産(純額)	153	118
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	23,876	23,195
無形固定資産	0	0

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,523
関係会社株式	528	528
従業員に対する長期貸付金	8	5
長期前払費用	105	188
破産更生債権等	13	11
差入保証金	118	108
入会金	75	73
その他	36	17
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	4,117	4,445
固定資産合計	27,994	27,641
資産合計	34,070	33,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	72
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	42	40
未払金	70	143
未払費用	1,550	1,463
未払代理店手数料	403	397
未払法人税等	236	330
未払消費税等	-	55
前受金	117	146
預り金	121	123
設備関係支払手形	670	110
流動負債合計	4,061	3,661
固定負債		
長期借入金	2,949	2,422
リース債務	120	82
繰延税金負債	827	709
退職給付引当金	3,156	3,332
長期預り敷金保証金	846	827
その他	319	304
固定負債合計	8,220	7,678
負債合計	12,281	11,340

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,066	2,880
別途積立金	16,802	17,302
繰越利益剰余金	968	1,053
利益剰余金合計	20,977	21,375
自己株式	108	169
株主資本合計	21,432	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	469
評価・換算差額等合計	355	469
純資産合計	21,788	22,240
負債純資産合計	34,070	33,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
放送収入	16,726	15,746
不動産賃貸収入	1,005	955
その他の事業収入	1,688	1,194
売上高合計	19,420	17,896
売上原価		
放送費	¹ 8,892	¹ 8,477
不動産賃貸原価	² 269	² 302
その他の事業原価	³ 1,914	³ 1,278
売上原価合計	11,077	10,058
売上総利益	8,343	7,837
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 5,053	⁴ 4,780
一般管理費	⁵ 2,334	⁵ 2,160
販売費及び一般管理費合計	7,388	6,940
営業利益	955	897
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	⁶ 203	⁶ 146
その他	45	39
営業外収益合計	251	187
営業外費用		
支払利息	117	93
金利スワップ支払利息	29	-
その他	9	14
営業外費用合計	155	107
経常利益	1,051	976
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 315	-
移転補償金	170	-
国庫補助金	-	23
特別利益合計	486	23
特別損失		
固定資産除売却損	37	31
投資有価証券評価損	119	-
ゴルフ会員権評価損	19	1
その他	3	1
特別損失合計	179	35
税引前当期純利益	1,358	965
法人税、住民税及び事業税	636	577
法人税等調整額	24	176
法人税等合計	661	401
当期純利益	696	564

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,057	3,066
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	141	200
固定資産圧縮積立金の積立	150	14
当期変動額合計	8	186
当期末残高	3,066	2,880
別途積立金		
前期末残高	16,302	16,802
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	16,802	17,302
繰越利益剰余金		
前期末残高	914	968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	141	200
固定資産圧縮積立金の積立	150	14
別途積立金の積立	500	500
剰余金の配当	133	165
当期純利益	696	564
当期変動額合計	53	85
当期末残高	968	1,053

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,414	20,977
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	133	165
当期純利益	696	564
当期変動額合計	562	398
当期末残高	20,977	21,375
自己株式		
前期末残高	31	108
当期変動額		
自己株式の取得	77	60
当期変動額合計	77	60
当期末残高	108	169
株主資本合計		
前期末残高	20,947	21,432
当期変動額		
剰余金の配当	133	165
当期純利益	696	564
自己株式の取得	77	60
当期変動額合計	484	337
当期末残高	21,432	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,117	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	114
当期変動額合計	761	114
当期末残高	355	469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,094	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	114
当期変動額合計	738	114
当期末残高	355	469

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,041	21,788
当期変動額		
剰余金の配当	133	165
当期純利益	696	564
自己株式の取得	77	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	114
当期変動額合計	253	451
当期末残高	21,788	22,240

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物・構築物は定額法を採用して おります。また、それ以外の有形固定資 産については、定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 6～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法を採用して おります。 なお、リース取引開始日が企業会計 基準第13号「リース取引に関する会 計基準」の適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンスリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未放送番組費」は、E D I N E TでのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度から「前払費用」に含めて表示しております。なお、前事業年度および当事業年度の「未放送番組費」は、それぞれ86百万円および102百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,926百万円</td> </tr> </table> <p>建物および土地は、長期借入金3,476百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,748百万円が含まれております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は平成20年5月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員のリ退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支出することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当該総会までの期間に相当する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度において、未支給の金額については「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。</p>	建物	6,572百万円	土地	12,354百万円	計	18,926百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,826百万円</td> </tr> </table> <p>建物および土地は、長期借入金2,949百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,811百万円が含まれております。</p>	建物	6,471百万円	土地	12,354百万円	計	18,826百万円
建物	6,572百万円												
土地	12,354百万円												
計	18,926百万円												
建物	6,471百万円												
土地	12,354百万円												
計	18,826百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 放送費の主な内訳	1 放送費の主な内訳
人件費 1,601百万円	人件費 1,569百万円
退職給付引当金繰入額 205	退職給付引当金繰入額 256
番組費 5,132	番組費 4,746
減価償却費 1,171	減価償却費 1,121
番組費の主なものは以下のとおりであります。	番組費の主なものは以下のとおりであります。
原資料・出演料 761百万円	原資料・出演料 791百万円
購入番組費 373	購入番組費 326
ネット分担金 374	ネット分担金 352
マイクロ専用料 209	マイクロ専用料 196
番組制作外注費 1,247	番組制作外注費 1,118
ネット配分費 617	ネット配分費 609
2 不動産賃貸原価の主な内訳	2 不動産賃貸原価の主な内訳
減価償却費 92百万円	減価償却費 105百万円
3 その他の事業原価の主な内訳	3 その他の事業原価の主な内訳
人件費 180百万円	人件費 157百万円
退職給付引当金繰入額 20	退職給付引当金繰入額 19
事業・宣伝費 1,612	事業・宣伝費 1,013
4 販売費の主な内訳	4 販売費の主な内訳
人件費 758百万円	人件費 742百万円
退職給付引当金繰入額 102	退職給付引当金繰入額 124
代理店手数料 3,138	代理店手数料 2,984
減価償却費 3	減価償却費 3
5 一般管理費の主な内訳	5 一般管理費の主な内訳
役員報酬 294百万円	役員報酬 261百万円
人件費 813	人件費 774
退職給付引当金繰入額 83	退職給付引当金繰入額 85
役員退職給付引当金繰入額 16	租税公課 175
租税公課 210	減価償却費 280
減価償却費 256	
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 151百万円	受取配当金 108百万円
7 主として土地の売却益であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,417	104,544		146,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 98,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,544株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,961	75,112		222,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,112株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営放システム(工具、器具及び備品)およびインターネットパソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,400</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	15	9	6	工具、器具及び備品	269	143	126	合計	285	152	132	1年以内	57百万円	1年超	75	合計	132	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	1年以内	600百万円	1年超	15,800	合計	16,400	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として電話交換設備(工具、器具及び備品)および人事給与システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,800</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	15	12	3	工具、器具及び備品	219	150	69	合計	235	162	72	1年以内	39百万円	1年超	33	合計	72	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	1年以内	600百万円	1年超	15,200	合計	15,800
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	15	9	6																																																														
工具、器具及び備品	269	143	126																																																														
合計	285	152	132																																																														
1年以内	57百万円																																																																
1年超	75																																																																
合計	132																																																																
支払リース料	80百万円																																																																
減価償却費相当額	80百万円																																																																
1年以内	600百万円																																																																
1年超	15,800																																																																
合計	16,400																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	15	12	3																																																														
工具、器具及び備品	219	150	69																																																														
合計	235	162	72																																																														
1年以内	39百万円																																																																
1年超	33																																																																
合計	72																																																																
支払リース料	57百万円																																																																
減価償却費相当額	57百万円																																																																
1年以内	600百万円																																																																
1年超	15,200																																																																
合計	15,800																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものは、ありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は下記のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	528

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	4百万円
未払賞与	206百万円	189百万円
未払事業税	20百万円	26百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	264百万円	265百万円
退職給付引当金	1,278百万円	1,353百万円
未払役員退職慰労金	125百万円	116百万円
その他	136百万円	127百万円
繰延税金資産小計	2,032百万円	2,082百万円
評価性引当額	264百万円	265百万円
繰延税金資産合計	1,767百万円	1,817百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,078百万円	1,952百万円
その他有価証券評価差額金	241百万円	318百万円
繰延税金負債合計	2,320百万円	2,270百万円
繰延税金負債の純額	552百万円	453百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	5.1%
評価性引当額	7.1%	0.1%
その他	1.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	41.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971円27銭	2,025円90銭
1株当たり当期純利益	62円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	51円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	21,788	22,240
普通株式に係る純資産額	(百万円)	21,788	22,240
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	146	222
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	11,053	10,977

2. 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	696	564
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	696	564
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,137	10,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	676,950	958
		(株)肥後銀行	912,043	474
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	435
		(株)毎日放送	100,000	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	195
		福岡タワー(株)	3,800	190
		(株)西日本シティ銀行	490,984	135
		九州電力(株)	63,678	129
		中部日本放送(株)	224,100	111
		(株)電通	40,000	98
		(株)毎日新聞社	140,000	70
		西日本鉄道(株)	114,000	41
		(株)武蔵カントリー倶楽部	4	39
		住友信託銀行(株)	67,223	36
		古賀ゴルフ土地(株)	8,660	35
		みずほ証券(株)	118,750	35
		西部瓦斯(株)	122,094	31
		みずほ信託銀行(株)	292,902	27
		(株)BS-TBS	6,000	26
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	71,560	25
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	16		
(株)博多座	300	15		
(株)エフエム福岡	24,000	12		
(株)WOWOW	55	10		
(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	200	10		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	グリーンランドリゾート(株)	25,000	7
		(株)ベスト電器	27,333	6
		コカ・コーラウエスト(株)	3,993	6
		その他20銘柄	74,271	41
		小計	5,109,394	3,423
計		5,109,394	3,423	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債 権	福岡市公募公債	20	20
		小計	20	20
	その他 有価証券	スコットランド為替連動債	100	69
		小計	100	69
	計		120	89

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	20	10
		小計	20	10
計		20	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,093	98	9	12,182	5,041	332	7,140
構築物	1,766	340	6	2,100	1,164	77	935
機械及び装置	13,001	402	576	12,827	10,822	1,023	2,004
車両運搬具	132	-	-	132	111	19	20
工具、器具及び備品	322	21	1	342	291	18	51
土地	12,924	-	0	12,924	-	-	12,924
リース資産	159	3	-	162	44	38	118
建設仮勘定	5	-	5	-	-	-	-
有形固定資産計	40,404	866	599	40,671	17,475	1,510	23,195
無形固定資産	4	-	-	4	3	0	0
長期前払費用	200	168	5	363	174	79	188
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	地上デジタルテレビ中継局(11局)局舎・電源設備等	51百万円
建物	R K B放送会館 立体駐車場	34百万円
構築物	R K B放送会館 立体駐車場	317百万円
機械及び装置	T 2スタジオサブHD化	184百万円
機械及び装置	地上デジタルテレビ中継局(25局)空中線・T T L装置等	172百万円
機械及び装置	S N G基地局HD化(2期工事)	21百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	14	11	8	2	14

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,224
普通預金	31
小計	1,256
合計	1,261

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)西広	56
(株)大広	50
(株)三広	18
(株)九広	15
(株)読売連合広告社	13
その他	7
合計	162

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	52
" 5月	63
" 6月	39
" 7月	7
合計	162

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	363
(株)TBSテレビ	345
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	193
(株)アサツーディ・ケイ	190
(株)電通九州	131
その他	912
合計	2,136

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

内訳	金額(百万円)	内訳	比率
平成21年3月末残高(A)	2,115	回収率 $(\frac{C}{A+B}) \times 100$ (E)(%)	89.6
平成21年4月～平成22年3月発生高(B)	18,354	回転率 $(B \div \frac{A+D}{2})$ (F)(回)	8.6
平成21年4月～平成22年3月回収高(C)	18,333	滞留期間 $(\frac{365}{F})$ (G)(日)	42.3
平成22年3月末残高(D)	2,136		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品(21百万円)

出演記念品(13百万円)ほかであります。

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通マネジメント・サービス	1,263
みずほ信託銀行(株)	257
グローバルファクタリング(株)	254
その他	126
合計	1,902

支払手形及び設備関係支払手形

相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
パナソニックシステムソリューションズ(株)	14	(株)東芝	46
電気興業(株)	10	電気興業(株)	22
(株)九州ハートス	7	日本電気(株)	22
日本電気(株)	7	(株)日立国際電気	5
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	5	(株)九電工	4
その他	25	その他	8
合計	72	合計	110

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成22年4月	27	22
” 5月	5	27
” 6月	3	27
” 7月	12	2
” 8月	4	23
” 9月	20	6
合計	72	110

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,422
合計	2,422

退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務(A)	4,898
年金資産(B)	1,073
未認識数理計算上の差異(C)	492
退職給付引当金(A - B - C)	3,332

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書

第81期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月13日福岡財務支局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月12日福岡財務支局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日福岡財務支局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

第81期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月13日福岡財務支局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月12日福岡財務支局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日福岡財務支局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年7月3日福岡財務支局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年7月8日福岡財務支局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月13日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増村正之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R K B 毎日放送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、R K B 毎日放送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アール・ケー・ビー毎日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 増村正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アール・ケー・ビー毎日放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増村正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。